

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	203,367	251,898	△ 48,531
普通預金	6,472,930	4,109,057	2,363,873
郵便振替口座	10,000	1,759,352	△ 1,749,352
未収金	820,240	50,000	770,240
前払費用	0	164,020	△ 164,020
流動資産合計	7,506,537	6,334,327	1,172,210
2.固定資産			
(3)その他の固定資産			
工具器具備品	48,326	94,071	△ 45,745
敷金	921,600	921,600	0
その他の固定資産合計	969,926	1,015,671	△ 45,745
固定資産合計	969,926	1,015,671	△ 45,745
資産合計	8,476,463	7,349,998	1,126,465
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	851,795	1,372,863	△ 521,068
仮受金	546,951	0	546,951
前受金	30,000	500,000	△ 470,000
預り金	3,063	15,588	△ 12,525
流動負債合計	1,431,809	1,888,451	△ 456,642
負債合計	1,431,809	1,888,451	△ 456,642
III 正味財産の部			
一般正味財産	7,044,654	5,461,547	1,583,107
正味財産合計	7,044,654	5,461,547	1,583,107
負債・正味財産合計	8,476,463	7,349,998	1,126,465

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益財団法人国際全人医療研究所

科 目	公益事業 1	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産利息収入			
受取会費・参加費収入	3,848,451	1,168,000	5,016,451
受取会費・参加費収入	3,848,451	1,168,000	5,016,451
事業収益	862,380	5,058,390	5,920,770
論文投稿料収入	829,980		829,980
顧問料収入		5,058,390	5,058,390
登録料	32,400		32,400
受取寄附金	785,000	785,000	1,570,000
研究助成金収入	2,715,645		2,715,645
雑収入	44,768	34	44,802
受取利息		34	34
雑収入	44,768		44,768
保険金収入			0
経常収益計	8,256,244	7,011,424	15,267,668
(2) 経常費用			
事業費・管理費			
給料手当			0
雑給			0
退職給付費用			0
福利厚生費			0
法定福利費			0
旅費・交通費	1,665,211	985,769	2,650,980
通信費	158,552	102,037	260,589
印刷外注費	625,336		625,336
会議費	32,568	27,662	60,230
会場費	1,928,342		1,928,342
寄付金			0
業務委託費			0
減価償却費	24,736	21,009	45,745
交際費	403,401	342,583	745,984
光熱水料費	96,443	81,904	178,347
支払手数料	198,501	168,391	366,892
事務用品費	167,432	142,190	309,622
諸会費	46,221	13,779	60,000
諸謝金	690,467	20,668	711,135
消耗品費	836,366	555,491	1,391,857
新聞図書費	125,518	106,598	232,116
租税公課	1,134	374,966	376,100
地代家賃	2,013,726	1,710,114	3,723,840
発送費	17,446		17,446
経常費用計	9,031,400	4,653,161	13,684,561
当期経常外増減額	△ 775,156	2,358,263	1,583,107
基本財産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等			
当期経常増減額	△ 775,156	2,358,263	1,583,107
2. 経常外増減の部			
(1) 経常収益			
経常収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期正味財産増減額	△ 775,156	2,358,263	1,583,107
一般正味財産期首残高			5,461,547
一般正味財産期末残高			7,044,654
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	0	0	7,044,654

財務諸表に対する注記

公益財団法人 国際全人医療研究所

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品 定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

税抜処理による。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却の累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	498,764	450,438	48,326
合 計	498,764	450,438	48,326

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
該当なし						

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

附 属 明 細 書

公益財団法人 国際全人医療研究所

1. 基本財産及び特定資産の明細
該当なし

2. 引当金の明細
該当なし

財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日現在

公益財団法人 国際全人医療研究所
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	203,367
	預金	普通預金 みずほ銀行八重洲支店	運転資金として	6,472,930
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	会費納付口座	10,000
	未収金	(株)PMC, (株)TTC 他	論文別冊購入代、顧問料（臨床研究指導料）、ジャーナル別冊代	820,240
流動資産合計				7,506,537
(固定資産) その他固定資産	工具器具備品	家具一式、パソコン	公益目的保有財産であり、公益目的事業で 56.1%、 管理業務で 43.9%使用している。	48,326
	敷金	独立行政法人都市再生機構	公益目的保有財産であり、公益目的事業で 65.1%、管理業務で 34.9%使用している	921,600
固定資産合計				969,926
資産合計				8,476,463
(流動負債)	未払金	永田 勝太郎	財団設立時経費立替金	851,795
	仮受金	フェリック(株)	疼痛心身医学会 分科会 鍼灸医学研究会の発足準備金等)	546,951
	前受金	会員	平成 29 年度会費	30,000
	預り金		源泉所得税	3,063
流動負債合計				1,431,809
負債合計				1,431,809
正味財産				7,044,654

監査報告書

平成29年 6月 5日

公益財団法人全人医療研究所
代表理事 永田 勝太郎 殿

監事 池内基治 

私、監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度における事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。